

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		377,215,201	
前払金		206,467	
前払費用		1,176,172	
未収収益		6,308,807	
未収入金		469,476,520	
	流動資産合計		854,383,167
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,113,613		
建物減価償却累計額	423,254	7,690,359	
工具器具備品	8,727,614		
工具器具備品減価償却累計額	846,815	7,880,799	
	有形固定資産合計		15,571,158
2 無形固定資産			
ソフトウェア		25,639,255	
	無形固定資産合計		25,639,255
3 投資その他の資産			
金銭信託		6,382,363,648	
投資有価証券		3,879,207,439	
	投資その他の資産合計		10,261,571,087
	固定資産合計		10,302,781,500
	資産合計		<u>11,157,164,667</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		164,292,655	
預り補助金等		199,790,630	
未払金		810,091,351	
未払費用		245	
預り金		346,619	
	流動負債合計		1,174,521,500
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	35,313,075		
資産見返補助金等	5,897,338	41,210,413	
給付準備金			
給付原資産準備金	9,810,298,936		
付利率準備金	85,519,910		
調整準備金	42,707,362	9,938,526,208	
	固定負債合計		9,979,736,621
	負債合計		11,154,258,121
資本の部			
利益剰余金			
積立金		2,906,546	
	利益剰余金合計		2,906,546
	資本合計		<u>2,906,546</u>
	負債資本合計		<u>11,157,164,667</u>

損益計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
運用諸費	2,953,431		
国庫返還金	245		
給付準備金繰入	<u>2,426,149,862</u>	2,429,103,538	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	60,859,432		
法定福利費・福利厚生費	7,247,115		
退職給付費用	759,092		
業務委託費	205,115,152		
減価償却費	4,017,293		
保守・修繕費	55,650		
通信運搬費	1,743,349		
旅費交通費	281,906		
消耗品費	11,341		
備品費	18,618		
その他	<u>20,634,763</u>	300,743,711	
一般管理費			
役員報酬	8,864,839		
給与・賞与及び手当	30,812,233		
法定福利費・福利厚生費	7,030,335		
退職給付費用	184,773		
その他人件費	357,480		
賃借料	14,977,629		
減価償却費	1,015,757		
保守・修繕費	345,344		
水道光熱費	645,103		
通信運搬費	3,394,998		
旅費交通費	1,564,082		
消耗品費	1,276,614		
備品費	167,570		
諸謝金	161,625		
その他	<u>9,474,002</u>	80,272,384	
経常費用合計			<u>2,810,119,633</u>
経常収益			
運営費交付金収益		375,902,627	
運用収益			
受取利息	15,700		
有価証券利息	39,904,998		
金銭信託運用収益	<u>783,983,470</u>	823,904,168	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	<u>1,605,199,370</u>	1,605,199,370	
資産見返運営費交付金戻入		1,689,977	
資産見返補助金等戻入		3,343,073	
雑益		<u>80,418</u>	
経常収益合計			<u>2,810,119,633</u>
経常利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

損失の処理に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成18年 9月29日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益
利益処分額
積立金

-

-

-

-

行政サービス実施コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	2,429,103,538		
その他業務費	300,743,711		
一般管理費	80,272,384	2,810,119,633	
(控除)自己収入等			
運用収益	823,904,168		
雑益	80,418	823,984,586	
業務費用合計			1,986,135,047
引当外退職給付増加見積額			3,876,000
行政サービス実施コスト			<u>1,990,011,047</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1.建物	8～18年
2.工具器具備品	4～15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
・給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
満期保有目的の債権...償却原価法(定額法)
 - (2)金銭信託
時価法
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 その他の重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
57,403,402円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	377,215,201円
現金及び預金残高	377,215,201円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が6,234,761円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,817,099	6,296,514	-	8,113,613	423,254	397,906	7,690,359	注1
	工具器具備品	2,778,202	5,949,412	-	8,727,614	846,815	669,094	7,880,799	注1
	計	4,595,301	12,245,926	-	16,841,227	1,270,069	1,067,000	15,571,158	
無形固定資産	ソフトウェア	15,775,165	18,825,432	-	34,600,597	8,961,342	3,966,050	25,639,255	注1
投資その他の資産	金銭信託	4,858,012,297	1,524,351,351	-	6,382,363,648	-	-	6,382,363,648	注2
	投資有価証券	2,880,306,518	999,623,709	722,788	3,879,207,439	-	-	3,879,207,439	注2
	計	7,738,318,815	2,523,975,060	722,788	10,261,571,087	-	-	10,261,571,087	
合 計	7,758,689,281	2,555,046,418	722,788	10,313,012,911	10,231,411	5,033,050	10,302,781,500		

注1. 「建物、工具器具備品、ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム導入(建物: サーバルーム、工具器具備品: サーバ等、ソフトウェア: プログラム等)によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」- 年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
満期保有目的債券	国 債 (第237回利付国庫債券(10年)他)	2,132,571,548	2,121,298,252	2,129,230,993	-	
	政府保証債 (道路債券)	1,678,762,348	1,687,413,295	1,679,097,155	-	
	事業債 (東京電力社債)	70,876,954	70,884,043	70,879,291	-	
	計	3,882,210,850	3,879,595,590	3,879,207,439	-	
貸借対照表計上額合計				3,879,207,439		

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	7,512,376,346	2,426,149,862	-	9,938,526,208	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	7,456,918,270	2,353,380,666	-	9,810,298,936	
付利準備金	37,004,658	48,515,252	-	85,519,910	
調整準備金	18,453,418	24,253,944	-	42,707,362	
合 計	7,512,376,346	2,426,149,862	-	9,938,526,208	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,906,546	-	-	2,906,546	
合 計	2,906,546	-	-	2,906,546	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成16年度	117,646,640	-	117,646,640	-	-	117,646,640	-	
平成17年度	-	453,620,000	258,255,987	31,071,358	-	289,327,345	164,292,655	
合 計	117,646,640	453,620,000	375,902,627	31,071,358	-	406,973,985	164,292,655	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	117,646,640
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	117,646,640
合 計	117,646,640	

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 119,247,007
 (一般管理費: 25,122,932、業務費: 94,124,075)
 イ) ア)の費用のうち減価償却費: 1,575,199
 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 25,168 (雑収: 25,168)
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用) - (減価償却費) - (収益)
 = 119,247,007 - 1,575,199 - 25,168 = 117,646,640

平成17年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	258,255,987
	資産見返運営費交付金	31,071,358
	資本剰余金	-
	計	289,327,345
合 計	289,327,345	

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 261,769,088
 (一般管理費: 55,149,452、業務費: 206,619,636)
 イ) ア)の費用のうち減価償却費: 3,457,851
 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 55,250 (雑収: 55,250)
 エ) 固定資産の取得額: 31,071,358
 (建物: 6,296,514、工具器具備品: 5,949,412、ソフトウェア: 18,825,432)
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額)
 = 261,769,088 + 31,071,358 - 3,457,851 - 55,250 - 31,071,358 = 258,255,987

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	164,292,655	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	164,292,655	

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,605,199,370	-	1,605,199,370	
合 計	1,605,199,370	-	1,605,199,370	

7. セグメント情報(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・ 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付準備金繰入	2,426,149,862	-	-	2,426,149,862	-	2,426,149,862
業務費	-	-	300,743,711	300,743,711	-	300,743,711
一般管理費	-	-	80,272,384	80,272,384	-	80,272,384
その他事業費	2,953,676	-	-	2,953,676	-	2,953,676
計	2,429,103,538	-	381,016,095	2,810,119,633	-	2,810,119,633
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	375,902,627	375,902,627	-	375,902,627
資産見返負債戻入	-	-	5,033,050	5,033,050	-	5,033,050
運用収益	823,904,168	-	-	823,904,168	-	823,904,168
補助金等収益	1,605,199,370	-	-	1,605,199,370	-	1,605,199,370
その他事業収入	-	-	80,418	80,418	-	80,418
計	2,429,103,538	-	381,016,095	2,810,119,633	-	2,810,119,633
事業損益	-	-	-	-	-	-
・ 総資産額						
金銭信託	6,382,363,648	-	-	6,382,363,648	-	6,382,363,648
投資有価証券	3,879,207,439	-	-	3,879,207,439	-	3,879,207,439
その他	686,297,999	-	209,295,581	895,593,580	-	895,593,580
計	10,947,869,086	-	209,295,581	11,157,164,667	-	11,157,164,667

(注) 引当外退職給付増加見積額は、3,876,000円であり全額業務経理に計上しております。

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,247,709,852	
有価証券		57,219,160	
前払金		1,264,380	
前払費用		3,264,384	
未収収益		44,610,367	
未収保険料		1,607,699,000	
未収入金		654,718,175	
	流動資産合計		3,616,485,318
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,735,537		
建物減価償却累計額	990,232	19,745,305	
工具器具備品	21,325,465		
工具器具備品減価償却累計額	1,655,292	19,670,173	
	有形固定資産合計		39,415,478
2 無形固定資産			
ソフトウェア		64,290,537	
	無形固定資産合計		64,290,537
3 投資その他の資産			
金銭信託		44,940,150,261	
投資有価証券		27,314,671,093	
	投資その他の資産合計	72,254,821,354	
	固定資産合計		72,358,527,369
	資産合計		<u>75,975,012,687</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		173,721,031	
支払備金		1,173,811	
未払金		1,147,008,858	
預り金		962,022	
未経過保険料		1,875,198,690	
	流動負債合計		3,198,064,412
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	93,068,883		
資産見返補助金等	10,637,132	103,706,015	
給付準備金			
給付原資産準備金	71,734,955,904		
付利率準備金	592,693,645		
調整準備金	342,065,523	72,669,715,072	
	固定負債合計		72,773,421,087
	負債合計		75,971,485,499
資本の部			
利益剰余金			
積立金		3,527,188	
	利益剰余金合計		3,527,188
	資本合計		3,527,188
	負債資本合計		<u>75,975,012,687</u>

損益計算書
 (農業者老齡年金等勘定)
 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	112,091,898		
運用諸費	20,795,765		
運用損失	1,667,176		
給付準備金繰入	20,124,359,088		
支払備金繰入	563,943	20,259,477,870	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	168,805,458		
法定福利費・福利厚生費	20,101,341		
退職給付費用	2,105,408		
業務委託費	570,955,891		
減価償却費	7,876,917		
保守・修繕費	154,350		
通信運搬費	4,835,321		
旅費交通費	781,894		
消耗品費	31,457		
備品費	51,633		
その他	57,395,806	833,095,476	
一般管理費			
役員報酬	24,593,061		
給与・賞与及び手当	85,481,438		
法定福利費・福利厚生費	19,501,340		
退職給付費用	512,825		
その他人件費	991,753		
賃借料	41,549,244		
減価償却費	1,968,982		
保守・修繕費	958,103		
水道光熱費	1,789,604		
通信運搬費	9,418,356		
旅費交通費	4,339,132		
消耗品費	3,542,530		
備品費	465,060		
諸謝金	448,317		
その他	26,283,849	221,843,594	
雑損		179,104,000	
経常費用合計			21,493,520,940
経常収益			
運営費交付金収益		1,044,870,091	
保険料収入		14,630,678,260	
運用収益			
受取利息	117,263		
有価証券利息	282,871,630		
金銭信託運用収益	5,520,264,417	5,803,253,310	
資産見返運営費交付金戻入		3,797,006	
資産見返補助金等戻入		6,048,893	
雑益		4,873,380	
経常収益合計			21,493,520,940
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
老齢年金給付費		1,884,998
一時金給付費		110,206,900
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		729,130,963
人件費支出		319,506,138
その他業務支出		1,118,300
保険料収入		14,390,785,140
運用収入		273,112,538
運営費交付金収入		1,174,125,000
国庫補助金等返還		-
その他業務収入		223,080
小 計		14,676,398,459
利息の受取額		269
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,676,398,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出		6,769,254,216
有価証券の取得による支出		7,361,286,433
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		86,176,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,216,716,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
資金増減額		459,681,954
資金期首残高		788,027,898
資金期末残高		1,247,709,852

損失の処理に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成18年 9月29日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益
利益処分額
積立金

-
-
-
-

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	20,259,477,870		
その他業務費	833,095,476		
一般管理費	221,843,594		
雑損	179,104,000	21,493,520,940	
(控除)自己収入等			
保険料収入	14,630,678,260		
運用収益	5,803,253,310		
雑益	4,873,380	20,438,804,950	
業務費用合計			1,054,715,990
引当外退職給付増加見積額			10,757,000
行政サービス実施コスト			1,065,472,990

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 - 1.建物 8～18年
 - 2.工具器具備品 4～15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
・給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
売買目的有価証券.....移動平均法による時価法
満期保有目的の債権...償却原価法(定額法)
 - (2)金銭信託
時価法
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 その他重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
159,319,145円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条(平成14年法律第127号)の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 1,247,709,852円
現金及び預金残高 1,247,709,852円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が17,304,146円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,273,260	17,462,277	-	20,735,537	990,232	944,570	19,745,305	注1
	工具器具備品	4,823,089	16,502,376	-	21,325,465	1,655,292	1,387,189	19,670,173	注1
	計	8,096,349	33,964,653	-	42,061,002	2,645,524	2,331,759	39,415,478	
無形固定資産	ソフトウェア	28,683,903	52,211,472	-	80,895,375	16,604,838	7,514,140	64,290,537	注1
投資その他の資産	金銭信託	33,007,995,662	11,932,154,599	-	44,940,150,261	-	-	44,940,150,261	注2
	投資有価証券	19,570,379,540	7,749,380,909	5,089,356	27,314,671,093	-	-	27,314,671,093	注2
	計	52,578,375,202	19,681,535,508	5,089,356	72,254,821,354	-	-	72,254,821,354	
合 計	52,615,155,454	19,767,711,633	5,089,356	72,377,777,731	19,250,362	9,845,899	72,358,527,369		

注1. 「建物、工具器具備品、ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム導入(建物: サーバルーム、工具器具備品: サーバ等、ソフトウェア: プログラム等)によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」- 年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	57,769,024	57,200,000	57,219,160	1,667,176	
貸借対照表計上額合計				57,219,160		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	15,016,080,432	14,936,701,748	14,992,558,443	-	
	政府保証債(道路債券)	11,820,672,776	11,881,586,705	11,823,030,157	-	
	事業債(東京電力社債)	499,066,046	499,115,957	499,082,493	-	
	計	27,335,819,254	27,317,404,410	27,314,671,093	-	
貸借対照表計上額合計				27,314,671,093		

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	52,545,355,984	20,124,359,088	-	72,669,715,072	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	52,145,535,080	19,589,420,824	-	71,734,955,904	
付利準備金	250,996,128	341,697,517	-	592,693,645	
調整準備金	148,824,776	193,240,747	-	342,065,523	
合 計	52,545,355,984	20,124,359,088	-	72,669,715,072	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,527,188	-	-	3,527,188	
合 計	3,527,188	-	-	3,527,188	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成16年度	130,642,247	-	130,642,247	-	-	130,642,247	-	
平成17年度	-	1,174,125,000	914,227,844	86,176,125	-	1,000,403,969	173,721,031	
合 計	130,642,247	1,174,125,000	1,044,870,091	86,176,125	-	1,131,046,216	173,721,031	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	130,642,247	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 131,901,192 (一般管理費: 27,737,559、業務費: 104,163,633) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 1,231,053 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 27,892 (雑収: 27,892) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 131,901,192 - 1,231,053 - 27,892 = 130,642,247
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	130,642,247	
合 計		130,642,247	

平成17年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	914,227,844	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 923,037,878 (一般管理費: 194,106,035、業務費: 728,931,843) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 8,614,846 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 195,188 (雑収: 195,188) エ) 固定資産の取得額: 86,176,125 (建物: 17,462,277、工具器具備品: 16,502,376、ソフトウェア: 52,211,472) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 923,037,878 + 86,176,125 - 8,614,846 - 195,188 - 86,176,125 = 914,278,844
	資産見返運営費交付金	86,176,125	
	資本剰余金	-	
	計	1,000,403,969	
合 計		1,000,403,969	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	173,721,031 業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	173,721,031

6. セグメント情報（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・ 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	109,644,700	2,447,198	-	112,091,898	-	112,091,898
給付準備金繰入	20,075,917,999	48,441,089	-	20,124,359,088	-	20,124,359,088
業務費	-	-	833,095,476	833,095,476	-	833,095,476
一般管理費	-	-	221,843,594	221,843,594	-	221,843,594
その他事業費	252,257,405	2,231,119	-	254,488,524	52,357,640	202,130,884
計	20,437,820,104	53,119,406	1,054,939,070	21,545,878,580	52,357,640	21,493,520,940
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	1,044,870,091	1,044,870,091	-	1,044,870,091
資産見返負債戻入	-	-	9,845,899	9,845,899	-	9,845,899
保険料収入	14,630,678,260	-	-	14,630,678,260	-	14,630,678,260
運用収益	5,802,491,544	761,766	-	5,803,253,310	-	5,803,253,310
その他事業収入	4,650,300	52,357,640	223,080	57,231,020	52,357,640	4,873,380
計	20,437,820,104	53,119,406	1,054,939,070	21,545,878,580	52,357,640	21,493,520,940
事業損益	-	-	-	-	-	-
・ 総資産額						
金銭信託	44,940,150,261	-	-	44,940,150,261	-	44,940,150,261
投資有価証券	27,314,671,093	-	-	27,314,671,093	-	27,314,671,093
その他	3,328,123,311	108,655,129	283,412,893	3,720,191,333	-	3,720,191,333
計	75,582,944,665	108,655,129	283,412,893	75,975,012,687	-	75,975,012,687

（注）引当外退職給付増加見積額は、10,757,000円であり全額業務経理に計上しております。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金

（単位：円）

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	1,884,998
一時金給付費	110,206,900
合 計	112,091,898

（注）給付金の資金源泉

・ 自己財源 112,091,898円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		767,247,773		
前払費用		4,311,712		
未収収益		42,856,441		
農地売買貸借等勘定貸付金		5,368,966,211		
未収入金	183,415,776			
貸倒引当金	65,008,822	118,406,954		
	流動資産合計			6,301,789,091
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	46,581,617			
建物減価償却累計額	5,165,586	41,416,031		
構築物	235,766			
構築物減価償却累計額	30,768	204,998		
車両運搬具	314,727			
車両運搬具減価償却累計額	283,254	31,473		
工具器具備品	52,045,583			
工具器具備品減価償却累計額	17,697,629	34,347,954		
土地		43,696,304		
	有形固定資産合計		119,696,760	
2 無形固定資産				
電話加入権		223,480		
ソフトウェア		68,992,508		
	無形固定資産合計		69,215,988	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		57,838,573		
未収財源措置予定額		322,025,000,000		
	投資その他の資産合計	322,082,838,573		
	固定資産合計		322,271,751,321	
	資産合計			<u>328,573,540,412</u>
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		195,010,907		
未払金		2,568,329		
未払費用		723,409		
預り金		1,270,673		
仮受金		336,308,338		
	流動負債合計		535,881,656	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	94,344,798			
資産見返補助金等	50,648,166	144,992,964		
長期借入金				
民間資金借入金	322,025,000,000	322,025,000,000		
	固定負債合計		322,169,992,964	
	負債合計			322,705,874,620
資本の部				
利益剰余金				
積立金		7,158,346,480		
当期未処理損失		1,290,680,688		
(うち当期総損失)		1,290,680,688)		
	利益剰余金合計		5,867,665,792	
	資本合計			5,867,665,792
	負債資本合計			<u>328,573,540,412</u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	161,717,254,600		
保険料還付金	109,233,500	161,826,488,100	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	193,568,369		
法定福利費・福利厚生費	24,030,526		
その他人件費	7,485,745		
業務委託費	1,745,131,303		
減価償却費	18,448,499		
保守・修繕費	14,700		
通信運搬費	74,083,284		
旅費交通費	643,520		
消耗品費	51,282		
備品費	52,074		
その他	85,638,962	2,149,148,264	
一般管理費			
役員報酬	33,257,955		
給与・賞与及び手当	115,467,452		
法定福利費・福利厚生費	26,540,435		
退職給付費用	677,358		
その他人件費	1,346,022		
賃借料	56,229,450		
減価償却費	10,947,394		
保守・修繕費	1,277,764		
水道光熱費	2,436,756		
通信運搬費	12,831,568		
旅費交通費	5,903,656		
消耗品費	4,722,344		
備品費	613,680		
諸謝金	622,242		
その他	35,541,563	308,415,639	
財務費用			
支払利息	2,382,880,654	2,382,880,654	
雑損		3,219,096	
経常費用合計		<u>166,670,151,753</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		2,234,985,606	
貸付金利息収入		353,020,149	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	149,422,471,000	149,422,471,000	
財源措置予定額収益		13,280,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		4,889,044	
資産見返補助金等戻入		24,771,046	
財務収益			
受取利息	41	41	
雑益		35,991,509	
経常収益合計		<u>165,356,128,395</u>	
経常損失		<u>1,314,023,358</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		264,197	264,197
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		23,606,867	23,606,867
当期純損失		<u>1,290,680,688</u>	
当期総損失		<u><u>1,290,680,688</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
 (旧年金勘定)
 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金給付費	70,615,970,187
老齢年金給付費	83,976,828,949
一時金給付費	402,699,685
特例脱退一時金給付費	6,782,591,400
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	2,041,601,135
人件費支出	390,587,745
その他業務支出	109,254,233
保険料収入	20,440
運用収入	377,207,157
運営費交付金収入	2,367,505,000
国庫補助金等収入	149,422,471,000
国庫補助金等返還	-
その他業務収入	161,763,021
小 計	11,990,566,716
利息の受取額	317,462
利息の支払額	2,382,822,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,373,071,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	1,575,281,866
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	82,277,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493,004,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	13,280,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,280,000,000
資金増減額	399,932,481
資金期首残高	367,315,292
資金期末残高	767,247,773

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(平成18年 9月29日)

		(単位:円)
当期末処理損失		1,290,680,688
当期総損失	1,290,680,688	
損失処理額		
積立金取崩額	1,290,680,688	1,290,680,688
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(旧年金勘定)
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	161,826,488,100		
その他業務費	2,149,148,264		
一般管理費	308,415,639		
財務費用	2,382,880,654		
雑損	3,219,096		
臨時損失	264,197	166,670,415,950	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	353,020,149		
財務収益	41		
雑益	35,991,509		
臨時利益	23,606,867	412,618,566	
業務費用合計			166,257,797,384
引当外退職給付増加見積額			14,208,000
行政サービス実施コスト			<u>166,272,005,384</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 1. 建物 3～19年
 2. 構築物 17年
 3. 車両運搬具 2年
 4. 工具器具備品 2～15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 その他の重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
210,434,224円

(損益計算書関係)

経常損失の要因は、農地売買貸借等勘定からの償還金を旧年金等給付費に充当し、借入金を減少させたため生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 767,247,773円
現金及び預金残高 767,247,773円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が22,855,913円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,970,408	17,611,209	-	46,581,617	5,165,586	2,690,648	41,416,031	注1
	構築物	235,766	-	-	235,766	30,768	12,307	204,998	
	車両運搬具	314,727	-	-	314,727	283,254	70,813	31,473	
	工具器具備品	32,296,106	20,702,935	953,458	52,045,583	17,697,629	7,756,129	34,347,954	注1
	計	61,817,007	38,314,144	953,458	99,177,693	23,177,237	10,529,897	76,000,456	
非償却資産	土地	43,696,304	-	-	43,696,304	-	-	43,696,304	
無形固定資産	ソフトウェア	71,869,622	43,963,491	-	115,833,113	46,840,605	18,865,996	68,992,508	注1
	電話加入権	223,480	-	-	223,480	-	-	223,480	
	計	72,093,102	43,963,491	-	116,056,593	46,840,605	18,865,996	69,215,988	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,838,573	-	-	57,838,573	-	-	57,838,573	
	未収財源措置予定額	308,745,000,000	13,280,000,000	-	322,025,000,000	-	-	322,025,000,000	注2
	計	308,802,838,573	13,280,000,000	-	322,082,838,573	-	-	322,082,838,573	
合計	308,980,444,986	13,362,277,635	953,458	322,341,769,163	70,017,842	29,395,893	322,271,751,321		

注1. 「建物、工具器具備品、ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム導入(建物: サーバルーム、工具器具備品: サーバ等、ソフトウェア: プログラム等)によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」- 独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによるものであります。

2. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	6,959,446,869	-	1,590,480,658	-	5,368,966,211	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合計	6,959,446,869	-	1,590,480,658	-	5,368,966,211	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
民間資金借入金							
農林中央金庫	47,295,000,000	-	-	47,295,000,000	0.799	平成20年6月	
三菱東京UFJ銀行	92,946,000,000	-	-	92,946,000,000	0.752	平成21年2月	
信金中央金庫	51,559,000,000	-	-	51,559,000,000	0.819	平成21年2月	
三井住友銀行	49,510,000,000	-	-	49,510,000,000	0.785	平成21年2月	
みずほコーポレート銀行	43,436,000,000	-	-	43,436,000,000	0.715	平成21年2月	
新生銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
住友信託銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
北洋銀行東京支店	19,340,000,000	12,700,000,000	-	32,040,000,000	0.759	平成23年2月	
山梨中央銀行	-	580,000,000	-	580,000,000	1.220	平成23年2月	
合計	308,745,000,000	13,280,000,000	-	322,025,000,000	0.774		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	104,937,227	65,008,822	16,321,538	88,615,689	65,008,822	(注)
計	104,937,227	65,008,822	16,321,538	88,615,689	65,008,822	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	195,199,832	11,784,056	183,415,776	104,937,227	39,928,405	65,008,822	(注)
一般債権	195,199,832	11,784,056	183,415,776	104,937,227	39,928,405	65,008,822	
合 計	195,199,832	11,784,056	183,415,776	104,937,227	39,928,405	65,008,822	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	9,117,570,838	-	1,959,224,358	7,158,346,480	当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項による損失処理のための取り崩しによるものであります。
合 計	9,117,570,838	-	1,959,224,358	7,158,346,480	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成16年度	144,769,148	-	144,769,148	-	-	144,769,148	-	
平成17年度	-	2,367,505,000	2,090,216,458	82,277,635	-	2,172,494,093	195,010,907	
合 計	144,769,148	2,367,505,000	2,234,985,606	82,277,635	-	2,317,263,241	195,010,907	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	144,769,148
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	144,769,148
合 計	144,769,148	

当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：159,186,454
(一般管理費：19,977,341、業務費：139,209,113)
イ) ア)の費用のうち減価償却費：1,904,092
ウ) 自己収入に係る収益計上額：12,513,214(旧年金経理より受入：12,493,626、雑収：19,588)
運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用) - (減価償却費) - (収益)
= 159,186,454 - 1,904,092 - 12,513,214 = 144,769,148

平成17年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,090,216,458	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,298,377,449 (一般管理費：288,438,298、業務費：2,009,939,151) イ) ア)の費用のうち減価償却費：27,491,801 ウ) 自己収入に係る収益計上額：180,669,190 (旧年金経理より受入：180,386,374、雑収：282,816) エ) 固定資産の取得額：82,277,635 (建物：17,611,209、工具器具備品：20,702,935、ソフトウェア：43,963,491) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 2,298,377,449 + 82,277,635 - 27,491,801 - 180,669,190 - 82,277,635 = 2,090,216,458
	資産見返運営費交付金	82,277,635	
	資本剰余金	-	
	計	2,172,494,093	
合 計		2,172,494,093	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	195,010,907	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	195,010,907	

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	149,422,471,000	-	149,422,471,000	
合 計	149,422,471,000	-	149,422,471,000	

9. セグメント情報（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：円）

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付費	161,717,254,600	-	161,717,254,600	-	161,717,254,600
業務費	-	2,149,148,264	2,149,148,264	-	2,149,148,264
一般管理費	-	308,415,639	308,415,639	-	308,415,639
その他事業費	305,332,596	264,197	305,596,793	192,880,000	112,716,793
財務費用	2,382,880,654	-	2,382,880,654	-	2,382,880,654
計	164,405,467,850	2,457,828,100	166,863,295,950	192,880,000	166,670,415,950
事業収益					
運営費交付金収益	-	2,234,985,606	2,234,985,606	-	2,234,985,606
資産見返負債戻入	-	29,660,090	29,660,090	-	29,660,090
貸付金利息収入	353,020,149	-	353,020,149	-	353,020,149
補助金等収益	149,422,471,000	-	149,422,471,000	-	149,422,471,000
財源措置予定額収益	13,280,000,000	-	13,280,000,000	-	13,280,000,000
財務収益	41	-	41	-	41
その他事業収入	59,295,972	193,182,404	252,478,376	192,880,000	59,598,376
計	163,114,787,162	2,457,828,100	165,572,615,262	192,880,000	165,379,735,262
事業損益	1,290,680,688	-	1,290,680,688	-	1,290,680,688
. 総資産額					
農地売買貸借等勘定貸付金	5,368,966,211	-	5,368,966,211	-	5,368,966,211
未収財源措置予定額	322,025,000,000	-	322,025,000,000	-	322,025,000,000
その他	641,817,831	537,756,370	1,179,574,201	-	1,179,574,201
計	328,035,784,042	537,756,370	328,573,540,412	-	328,573,540,412

（注）引当外退職給付増加見積額は、14,208,000円であり全額業務経理に計上しております。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金

（単位：円）

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	70,593,211,611
老齢年金給付費	83,938,751,904
一時金給付費	402,699,685
特例脱退一時金給付費	6,782,591,400
合 計	161,717,254,600

（注）給付金の資金源泉

・補助金 147,039,590,346円、借入金 13,280,000,000円、自己財源 1,397,664,254円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		155,291,316	
農地等割賦売渡債権	637,181,726		
貸倒引当金	34,419	637,147,307	
農地等取得資金貸付金	4,873,171,347		
貸倒引当金	15,775,235	4,857,396,112	
仮払金		1,731,206	
前払費用		450,962	
未収収益		92,303,235	
	流動資産合計		5,744,320,138
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	22,910,394		
建物減価償却累計額	2,733,171	20,177,223	
構築物	262,683		
構築物減価償却累計額	34,280	228,403	
工具器具備品	9,513,205		
工具器具備品減価償却累計額	5,082,479	4,430,726	
土地		29,009,692	
	有形固定資産合計		53,846,044
2 無形固定資産			
電話加入権		78,520	
ソフトウェア		14,825,092	
	無形固定資産合計		14,903,612
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,348,839	
破産・更生債権等	228,666,755		
貸倒引当金	161,445,846	67,220,909	
	投資その他の資産合計	94,569,748	
	固定資産合計		163,319,404
	資産合計		<u>5,907,639,542</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		85,104,415	
未払金		26,116,451	
未払費用		42,856,441	
預り金		132,905	
仮受金		5,351,000	
	流動負債合計		159,561,212
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	10,612,792		
資産見返補助金等	29,048,652	39,661,444	
長期借入金			
旧年金勘定借入金	5,368,966,211	5,368,966,211	
	固定負債合計		5,408,627,655
	負債合計		5,568,188,867
資本の部			
利益剰余金			
積立金		347,864,474	
当期末処理損失		8,413,799	
(うち当期総損失)		8,413,799)	
	利益剰余金合計		339,450,675
	資本合計		339,450,675
	負債資本合計		<u>5,907,639,542</u>

損益計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
貸付事業費		
貸倒引当金繰入	9,108,381	9,108,381
その他業務費		
給与・賞与及び手当	23,871,950	
法定福利費・福利厚生費	2,946,990	
業務委託費	39,235,704	
減価償却費	4,335,821	
保守・修繕費	315,000	
旅費交通費	693,940	
その他	1,031,100	72,430,505
一般管理費		
役員報酬	3,418,983	
給与・賞与及び手当	11,878,549	
法定福利費・福利厚生費	2,710,825	
退職給付費用	70,844	
その他人件費	138,336	
賃借料	5,788,801	
減価償却費	3,067,527	
保守・修繕費	132,649	
水道光熱費	250,223	
通信運搬費	1,316,161	
旅費交通費	606,850	
消耗品費	490,419	
備品費	64,216	
諸謝金	63,416	
その他	3,665,903	33,663,702
財務費用		
旧年金勘定借入金利息	353,020,149	353,020,149
雑損		1,142,498
		469,365,235
経常収益		
運営費交付金収益		99,802,418
農地等割賦利息収入		25,052,361
貸付金利息収入		170,014,534
補助金等収益		
利子補給金	156,319,381	156,319,381
資産見返運営費交付金戻入		1,542,418
資産見返補助金等戻入		6,060,247
財務収益		
受取利息	2,855	2,855
雑益		2,356,539
	経常収益合計	461,150,753
	経常損失	8,214,482
臨時損失		
固定資産除却損		199,317
		199,317
当期純損失		8,413,799
当期総損失		8,413,799

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		52,933,652
人件費支出		44,639,220
運用収入		210,859,717
農地売渡代金等収入		1,590,480,658
運営費交付金収入		96,038,000
国庫補助金等収入		166,722,731
国庫補助金等返還		-
その他業務収入		7,707,539
小 計		1,974,235,773
利息の受取額		2,898
利息の支払額		377,207,157
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,597,031,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		4,710,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,710,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金の返済による支出		1,575,281,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,575,281,866
資金増減額		17,039,429
資金期首残高		138,251,887
資金期末残高		155,291,316

損失の処理に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成18年 9月29日)

(単位:円)

当期末処理損失		8,413,799
当期総損失	8,413,799	
損失処理額		
積立金取崩額	8,413,799	8,413,799
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
貸付事業費	9,108,381		
その他業務費	72,430,505		
一般管理費	33,663,702		
財務費用	353,020,149		
雑損	1,142,498		
臨時損失	199,317	469,564,552	
<hr/>			
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	25,052,361		
貸付金利息収入	170,014,534		
財務収益	2,855		
雑益	2,356,539	197,426,289	
<hr/>			
業務費用合計			272,138,263
引当外退職給付増加見積額			1,486,100
行政サービス実施コスト			<u>273,624,363</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1.建物	3～19年
2.構築物	17年
3.工具器具備品	2～15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 6 その他の重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
22,009,129円

(損益計算書関係)

経常損失の要因は、貸付金等の回収見込額の減少により、貸倒引当金を繰入れたため生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	155,291,316円
現金及び預金残高	155,291,316円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が2,390,480円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,910,394	-	-	22,910,394	2,733,171	1,116,454	20,177,223	
	構築物	262,683	-	-	262,683	34,280	13,712	228,403	
	工具器具備品	9,087,345	1,334,008	908,148	9,513,205	5,082,479	1,862,520	4,430,726	
	計	32,260,422	1,334,008	908,148	32,686,282	7,849,930	2,992,686	24,836,352	
非償却資産	土地	29,009,692	-	-	29,009,692	-	-	29,009,692	
無形固定資産	ソフトウェア	20,703,510	3,376,211	-	24,079,721	9,254,629	4,410,662	14,825,092	
	電話加入権	78,520	-	-	78,520	-	-	78,520	
	計	20,782,030	3,376,211	-	24,158,241	9,254,629	4,410,662	14,903,612	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,348,839	-	-	27,348,839	-	-	27,348,839	
	破産・更生債権	342,502,537	-	113,835,782	228,666,755	-	-	228,666,755	
	貸倒引当金	251,085,438	9,450,581	99,090,173	161,445,846	-	-	161,445,846	
	計	118,765,938	9,450,581	14,745,609	94,569,748	-	-	94,569,748	
合計	200,818,082	4,740,362	15,653,757	180,423,963	17,104,559	7,403,348	163,319,404		

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	878,191,664	-	241,009,938	-	-	-	637,181,726	
農地等取得資金貸付金	6,207,896,458	-	1,330,172,976	-	-	4,552,135	4,873,171,347	
破産・更生債権等	342,502,537	-	19,297,744	99,090,173	4,552,135	-	228,666,755	
合計	7,428,590,659	-	1,590,480,658	99,090,173	4,552,135	4,552,135	5,739,019,828	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
旧年金勘定借入金	6,959,446,869	-	1,590,480,658	5,368,966,211	5.5	平成36年11月	
計	6,959,446,869	-	1,590,480,658	5,368,966,211	-		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	267,237,292	9,883,204	99,090,173	774,823	177,255,500	(注)
計	267,237,292	9,883,204	99,090,173	774,823	177,255,500	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	928,954,509	289,002,255	639,952,254	49,386,626	48,004,266	1,382,360	(注)
一般債権	866,134,829	237,033,739	629,101,090	46,368	11,949	34,419	
貸倒懸念債権	12,056,835	3,976,199	8,080,636	-	-	-	
破産更生債権等	50,762,845	47,992,317	2,770,528	49,340,258	47,992,317	1,347,941	
農地等取得資金貸付金	6,499,636,150	1,400,568,576	5,099,067,574	217,850,666	41,977,526	175,873,140	(注)
一般債権	6,142,537,480	1,326,964,032	4,815,573,448	728,455	357,773	370,682	
貸倒懸念債権	65,358,978	7,761,079	57,597,899	15,377,031	27,522	15,404,553	
破産更生債権等	291,739,692	65,843,465	225,896,227	201,745,180	41,647,275	160,097,905	
合 計	7,428,590,659	1,689,570,831	5,739,019,828	267,237,292	89,981,792	177,255,500	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	369,386,852	-	21,522,378	347,864,474	当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項による損失処理のための取り崩しによるものであります。
合 計	369,386,852	-	21,522,378	347,864,474	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成16年度	93,579,052	-	93,579,052	-	-	93,579,052	-	
平成17年度	-	96,038,000	6,223,366	4,710,219	-	10,933,585	85,104,415	
合 計	93,579,052	96,038,000	99,802,418	4,710,219	-	104,512,637	85,104,415	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	93,579,052	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 100,549,761 (一般管理費: 31,564,540、業務費: 67,913,966、雑損: 1,071,255) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 6,941,699 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 29,010 (雑収: 29,010) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 100,549,761 - 6,941,699 - 29,010 = 93,579,052
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	93,579,052	
合 計	93,579,052		

平成17年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,223,366	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 6,686,944 (一般管理費: 2,099,162、業務費: 4,516,539、雑損: 71,243) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 461,649 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 1,929 (雑収: 1,929) エ) 固定資産の取得額: 4,710,219 (工具器具備品: 1,334,008、ソフトウェア: 3,376,211) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 6,686,944 + 4,710,219 - 461,649 - 1,929 - 4,710,219 = 6,223,366
	資産見返運営費交付金	4,710,219	
	資本剰余金	-	
	計	10,933,585	
合 計	10,933,585		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	85,104,415

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	156,319,381	-	156,319,381	
合 計	156,319,381	-	156,319,381	